

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 ヒーハイト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6433 URL <https://www.hephaist.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,414	△12.0	△5	—	3	△98.6	△2	—
2022年3月期	2,742	21.9	228	159.8	258	177.4	217	419.4
(注) 包括利益	2023年3月期		4百万円(△98.0%)		2022年3月期		229百万円(432.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△0.40	—	△0.1	0.1	△0.2
2022年3月期	35.25	—	7.0	5.3	8.3
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期	—百万円	2022年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,146	3,229	62.8	515.74
2022年3月期	4,896	3,238	66.1	517.09
(参考) 自己資本	2023年3月期	3,229百万円	2022年3月期	3,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△39	△430	354	864
2022年3月期	417	△207	△203	973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	25	11.2	0.8
2023年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	6	—	0.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		99.4	
(注) 2022年3月期期末配当金内訳	普通配当		3円00銭	記念配当	1円00銭			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	993	△15.2	△90	—	△90	—	△92	—	△14.76
通期	2,456	1.8	15	—	15	317.7	6	—	1.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,316,700株	2022年3月期	6,316,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期	53,984株	2022年3月期	53,984株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,262,716株	2022年3月期	6,176,962株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,357	△11.3	△3	—	8	△96.1	1	△99.2
2022年3月期	2,657	21.2	201	210.5	227	207.2	189	766.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	0.25		—					
2022年3月期	30.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	5,036		3,123		62.0	498.68		
2022年3月期	4,788		3,134		65.5	500.51		

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,123百万円 2022年3月期 3,134百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向け景気の持ち直し動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格及び光熱費・物流費の高騰、加えて円安基調の為替動向による物価上昇傾向など、引き続き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れ、継続的に現場改善等に取り組んで参りました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,414,060千円（前年同期比12.0%減）となりました。

利益面につきましては、生産設備投資・効率的な生産でスマート生産体制を進めて参りましたが、売上高の減少、原材料価格・物流費等の上昇及び特に光熱費の高騰による製造原価が増加したことにより、営業損失5,613千円（前年同期は、営業利益228,832千円）、経常利益3,658千円（前年同期比98.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失2,482千円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純利益217,712千円）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界全体及び中国市場の受注減少の影響により、当連結会計年度の売上高は1,525,979千円と前年同期と比べ218,155千円の減少（前年同期比12.5%減）となりました。しかしながら、将来的には直動機器の需要が伸長することが予想されることに伴い、これに対応した直動機器の生産増強のために埼玉工場内に新工場棟の建設等、生産設備投資を継続しております。

精密部品加工につきましては、レース用部品の供給は予定より増加したものの、前期より減少しており、売上高は674,107千円と前年同期と比べ114,224千円の減少（前年同期比14.5%減）となりました。

ユニット製品につきましては、前期の受注残高が多かったことに加え、半導体、自動車業界をはじめとする各生産設備向けのリピート需要が増加したことにより、売上高は213,974千円と前年同期と比べ4,167千円の増加（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、5,146,601千円となり、前連結会計年度末と比べて249,619千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金108,992千円の減少に対して、棚卸資産153,801千円及び、機械装置及び運搬具198,457千円の増加によるものであります。

負債は、1,916,689千円となり、前連結会計年度末と比べて258,121千円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金61,214千円及び未払法人税等74,951千円の減少に対して、借入金422,702千円及び営業外電子記録債務51,799千円の増加によるものであります。

純資産は、3,229,912千円となり、前連結会計年度末と比べて8,501千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金27,533千円の減少によるものであります。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は62.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、864,462千円となり、前連結会計年度末と比べ108,992千円の減少となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費199,124千円及び売上債権の減少額147,544千円による資金の増加に対し、棚卸資産の増加額151,502千円及び仕入債務の減少額103,201千円に加え法人税等の支払額99,459千円による資金の減少により、使用した資金は39,996千円（前連結会計年度は417,356千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出411,279千円により、使用した資金は430,903千円（前連結会計年度は207,558千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金による収入540,000千円による資金の増加に対し、借入金の返済による支出117,298千円により、得られた資金は354,686千円（前連結会計年度は203,101千円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	69.0	69.6	65.4	66.1	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	38.5	28.8	58.2	41.6	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	△6.0	3.8	1.5	△18.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.7	△28.1	59.0	98.0	△10.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策の緩和、行動制限の緩和などにより、経済活動の正常化に向けた動きは継続していくものと想定されます。一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格及び物流費の高騰や為替動向など不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況の中、2023年4月の新工場棟の完成を受け、自動化関連の需要に向けて、直動機器のスマート生産体制を確立して、生産の増強及び販売の拡大を図って参ります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,456百万円(前期比1.8%増)、営業利益15百万円(前年同期は、営業損失5百万円)、経常利益15百万円(前期比317.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6百万円(前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失2百万円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,455	864,462
受取手形及び売掛金	351,036	336,912
電子記録債権	557,585	425,347
商品及び製品	172,915	212,869
仕掛品	344,074	428,507
原材料及び貯蔵品	259,115	288,528
その他	34,629	78,131
流動資産合計	2,692,812	2,634,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,866,886	1,878,717
減価償却累計額	△1,356,957	△1,394,070
建物及び構築物（純額）	509,929	484,647
機械装置及び運搬具	1,517,754	1,784,776
減価償却累計額	△1,152,622	△1,221,187
機械装置及び運搬具（純額）	365,131	563,588
工具、器具及び備品	371,233	409,732
減価償却累計額	△334,978	△355,627
工具、器具及び備品（純額）	36,255	54,104
土地	908,966	908,966
リース資産	103,699	139,344
減価償却累計額	△58,037	△56,227
リース資産（純額）	45,662	83,117
建設仮勘定	1,229	70,443
有形固定資産合計	1,867,174	2,164,868
無形固定資産	13,220	8,363
投資その他の資産		
保険積立金	202,545	222,187
繰延税金資産	112,683	110,929
その他	8,546	5,492
投資その他の資産合計	323,775	338,610
固定資産合計	2,204,169	2,511,842
資産合計	4,896,982	5,146,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,820	162,606
電子記録債務	315,274	276,709
短期借入金	10,000	50,000
1年内償還予定の社債	23,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	87,292	192,764
リース債務	17,680	14,937
未払法人税等	75,921	970
賞与引当金	29,718	30,004
営業外電子記録債務	64,223	116,022
その他	169,384	87,589
流動負債合計	1,016,315	954,605
固定負債		
社債	61,000	38,000
長期借入金	301,787	579,017
リース債務	28,608	69,009
役員退職慰労引当金	151,406	164,449
退職給付に係る負債	92,250	102,008
その他	7,200	9,600
固定負債合計	642,251	962,084
負債合計	1,658,567	1,916,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	679,512	691,468
利益剰余金	1,824,343	1,796,810
自己株式	△15,416	△15,416
株主資本合計	3,220,991	3,205,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	90
為替換算調整勘定	17,403	24,407
その他の包括利益累計額合計	17,422	24,497
純資産合計	3,238,414	3,229,912
負債純資産合計	4,896,982	5,146,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,742,273	2,414,060
売上原価	2,037,211	1,936,157
売上総利益	705,061	477,903
販売費及び一般管理費	476,228	483,516
営業利益又は営業損失(△)	228,832	△5,613
営業外収益		
受取利息	500	398
有価証券利息	3,344	—
受取配当金	25	40
受取手数料	1,340	1,223
補助金収入	10,408	435
保険解約返戻金	2,524	4,393
為替差益	14,953	4,214
その他	1,644	2,811
営業外収益合計	34,742	13,518
営業外費用		
支払利息	4,336	3,867
その他	380	378
営業外費用合計	4,716	4,246
経常利益	258,858	3,658
特別利益		
固定資産売却益	153	619
特別利益合計	153	619
特別損失		
固定資産売却損	934	—
固定資産除却損	144	161
特別損失合計	1,078	161
税金等調整前当期純利益	257,933	4,117
法人税、住民税及び事業税	78,900	4,878
法人税等調整額	△38,680	1,722
法人税等合計	40,220	6,600
当期純利益又は当期純損失(△)	217,712	△2,482
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	217,712	△2,482

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	217,712	△2,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213	71
為替換算調整勘定	12,191	7,003
その他の包括利益合計	11,977	7,074
包括利益	229,690	4,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229,690	4,592

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	732,552	679,512	1,631,414	△43,916	2,999,562	233	5,211	5,445	3,005,007
当期変動額									
譲渡制限付株式報酬		△18,620		28,500	9,879				9,879
剰余金の配当			△6,162		△6,162				△6,162
親会社株主に帰属する当期純利益			217,712		217,712				217,712
利益剰余金から資本剰余金への振替		18,620	△18,620		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△213	12,191	11,977	11,977
当期変動額合計	—	—	192,929	28,500	221,429	△213	12,191	11,977	233,407
当期末残高	732,552	679,512	1,824,343	△15,416	3,220,991	19	17,403	17,422	3,238,414

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	732,552	679,512	1,824,343	△15,416	3,220,991	19	17,403	17,422	3,238,414
当期変動額									
譲渡制限付株式報酬		11,956			11,956				11,956
剰余金の配当			△25,050		△25,050				△25,050
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,482		△2,482				△2,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						71	7,003	7,074	7,074
当期変動額合計	—	11,956	△27,533	—	△15,576	71	7,003	7,074	△8,501
当期末残高	732,552	691,468	1,796,810	△15,416	3,205,414	90	24,407	24,497	3,229,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	257,933	4,117
減価償却費	147,442	199,124
株式報酬費用	2,650	15,900
受取利息及び受取配当金	△3,870	△439
補助金収入	△10,408	△435
支払利息	4,336	3,867
有形固定資産売却損益 (△は益)	781	△619
有形固定資産除却損	144	161
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,648	147,544
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,317	△151,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,969	△103,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,451	128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,658	13,043
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,601	9,757
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,148	△11,690
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40,386	△63,600
その他	9,219	432
小計	446,479	62,589
利息及び配当金の受取額	3,870	439
利息の支払額	△4,259	△4,001
補助金の受取額	408	435
法人税等の支払額	△29,141	△99,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,356	△39,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50,000	—
有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△190,537	△411,279
有形固定資産の売却による収入	392	743
無形固定資産の取得による支出	△660	△718
補助金の受取額	10,000	—
その他	△26,753	△19,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,558	△430,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	40,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△134,749	△117,298
社債の償還による支出	△23,000	△23,000
リース債務の返済による支出	△29,092	△19,956
配当金の支払額	△6,259	△25,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,101	354,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,944	7,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,641	△108,992
現金及び現金同等物の期首残高	953,814	973,455
現金及び現金同等物の期末残高	973,455	864,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	517.09円	515.74円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	35.25円	△0.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	217,712	△2,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	217,712	△2,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,176	6,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。